

第2回ディスカッション

テーマ3

3班

A案：のれんは非償却とすべき

1. M&Aの促進とビジネスモデルの変化への適合

現行の規則的なのれん償却は、M&A実行後の会計上の利益を大きく圧迫するため、経済合理性のある買収を断念させる主たる要因となっている。特にスタートアップ企業は純資産が薄く、買収価格との差額であるのれんが巨額になりやすいため、取得企業側が償却負担を嫌ってM&Aを敬遠する傾向が顕著である。企業価値の源泉が有形資産から無形資産へとシフトしている現代において、のれんを機械的に償却する処理は、投資の目的や実際の価値創造の実態と整合しておらず、スタートアップの出口戦略や経済成長を阻害している。

2. 企業価値評価における情報の有用性と国際的比較可能性

投資家などの間では、企業評価においてキャッシュ・フローを重視し、業績分析においてのれん償却費を無視する評価が主流となっている。また、主要な国際会計基準（IFRSや米国会計基準）がすでに非償却を採用している中、日本基準のみが償却を維持することは国際的な少数派であり、海外投資家に対する説明コストを増大させ、日本企業の国際競争力を削ぐ結果を招いている。

3. 償却期間設定における恣意性の排除と逆転現象の解消

現行の償却処理における最大の課題の一つは、償却期間の決定において恣意性が介入せざるを得ない点である。実務上、償却期間は投資の回収可能期間に基づいて設定されることが多いが、これにより有望な案件ほど事業計画が短期間で策定され、結果として償却期間が短くなるという逆転現象が生じている。つまり、優良な投資であるほど直近の利益が小さく見えてしまい、企業間の適切な業績比較を困難にしているため、償却処理そのものを廃止することが情報の信頼性確保につながる。

4. 経営の規律への寄与

非償却モデルへの移行に伴い導入される毎期の厳格な減損テストは、投資の成否を明確に可視化するため、経営者の説明責任を大幅に向上させる。また、割引率の適切な設定や回収可能価額の客観的な評価を通じて、経営陣が常に資本コストを意識した規律あるガバナンス体制を構築することに寄与する。

出典

公益財団法人財務会計基準機構（FASF）「のれんの非償却の導入及びのれん償却費計上区分の変更」に関する情報要請（最終アクセス 2026年6月10日）

https://www.fasf-jp.jp/wp-content/uploads/sites/2/noren_20260401.pdf